

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,894,417	1,721,483	7,799,584
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,991	85,330	124,122
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	16,734	89,382	117,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,482	118,208	81,688
純資産額 (千円)	3,548,697	3,479,095	3,678,431
総資産額 (千円)	9,882,937	9,651,593	9,687,515
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.01	5.51	7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第55期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が持続しました。一方、米国及び中国の通商政策の動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に關係の深い住宅市場におきましては、持家、賃貸住宅とも不振で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ8.2%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは先に発表した2020年度を最終年度とする中期経営計画で掲げた新製品の開発や従来品のグレードアップに精力的に取り組んでおります。しかしながら、まだ売上として業績に寄与するところまでに至っておらず、新築住宅市場の不振もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.1%減の1,721百万円となり、営業損益は、売上高の減少等により30百万円の損失（前年同期は0.6百万円の利益）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損が発生したこと等により、85百万円の損失（前年同期は47百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は89百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は1,575百万円（前年同期比10.3%減）となり、セグメント損益は、売上高の減少に伴い23百万円の損失（前年同期は12百万円の利益）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、売上高は前年同期比5.8%増加の143百万円となりました。セグメント損益は原価低減を推し進めた影響等により11百万円の利益（前年同期比29.1%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント損益は1百万円の利益（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ35百万円減少の9,651百万円となりました。これは現金及び預金の減少85百万円、受取手形及び売掛金の減少136百万円、電子記録債権の増加112百万円並びに商品及び製品の増加92百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ163百万円増加の6,172百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加336百万円並びに長期借入金の減少177百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ199百万円減少の3,479百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少170百万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年1月1日～平成30年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,800	162,108	同上
単元未満株式	普通株式 14,740	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	162,108	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,000	-	2,463,000	13.18
計	-	2,463,000	-	2,463,000	13.18

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,081株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,276	709,752
受取手形及び売掛金	1,794,136	1,657,225
電子記録債権	922,234	1,034,876
商品及び製品	1,183,379	1,275,586
仕掛品	318,008	354,553
原材料及び貯蔵品	626,029	632,240
その他	139,737	130,236
貸倒引当金	3,265	2,990
流動資産合計	5,775,537	5,791,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,036,977	1,010,652
機械装置及び運搬具(純額)	632,720	623,387
土地	1,320,286	1,320,286
その他(純額)	106,912	117,578
有形固定資産合計	3,096,896	3,071,905
無形固定資産		
投資その他の資産	98,618	95,776
投資有価証券	369,425	354,323
その他	368,895	359,995
貸倒引当金	21,858	21,888
投資その他の資産合計	716,462	692,430
固定資産合計	3,911,977	3,860,112
資産合計	9,687,515	9,651,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	758,950
電子記録債務	677,098	618,635
短期借入金	1,663,540	2,088,560
1年内返済予定の長期借入金	888,672	799,948
未払法人税等	27,560	11,444
賞与引当金	433	43,685
その他	426,124	420,523
流動負債合計	4,399,068	4,741,747
固定負債		
長期借入金	1,426,779	1,249,386
退職給付に係る負債	11,411	11,411
その他	171,824	169,953
固定負債合計	1,610,015	1,430,750
負債合計	6,009,084	6,172,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	552,254	722,764
自己株式	412,230	412,230
株主資本合計	3,113,521	2,943,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	13,810
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	530,228	515,930
その他の包括利益累計額合計	564,909	536,083
純資産合計	3,678,431	3,479,095
負債純資産合計	9,687,515	9,651,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,894,417	1,721,483
売上原価	1,460,964	1,328,793
売上総利益	433,453	392,690
販売費及び一般管理費	432,851	422,805
営業利益又は営業損失()	602	30,114
営業外収益		
受取利息	363	464
受取保険金	-	4,496
その他	2,768	5,029
営業外収益合計	3,131	9,990
営業外費用		
支払利息	9,184	8,598
為替差損	38,436	52,127
その他	4,104	4,480
営業外費用合計	51,725	65,206
経常損失()	47,991	85,330
特別利益		
投資有価証券売却益	54,769	-
その他	11,945	-
特別利益合計	66,714	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,722	85,330
法人税等	35,457	4,051
四半期純損失()	16,734	89,382
親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,734	89,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	16,734	89,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,389	14,527
為替換算調整勘定	30,359	14,298
その他の包括利益合計	114,748	28,825
四半期包括利益	131,482	118,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,482	118,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	27,892千円	29,703千円
電子記録債権	4,830	6,468
合計	32,723	36,171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	63,262千円	67,080千円
のれんの償却額	2,340	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	5	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,756,456	135,223	2,737	1,894,417	-	1,894,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,756,456	135,223	2,737	1,894,417	-	1,894,417
セグメント利益	12,706	9,209	1,360	23,276	22,674	602

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,696	143,062	2,723	1,721,483	-	1,721,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,575,696	143,062	2,723	1,721,483	-	1,721,483
セグメント利益又は 損失()	23,511	11,890	1,404	10,216	19,898	30,114

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円01銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	16,734	89,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	16,734	89,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,640	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。